

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部畜産課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	山形 雅宏
事業群名	① 品目別戦略の再構築(養豚)	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進します。						i) 経営管理能力を重視した収益性の高い養豚経営の確立 ii) 家畜伝染病の発生防止および防疫態勢の維持・強化				
事業群	指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	産地計画策定産地の販売額	目標値①		1,040億円	1,053億円	1,067億円	1,076億円	1,093億円	1,093億円 (H32)	
		実績値②	965億円 (H25)	1,077億円	算定中				進捗状況	
		②／①		103%	-				順調	
										※ベンチマーキング：自己の生産指標や経営成果を数値化し、優良他者と比較することで経営改善を図る手法

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業 番号	取組 項目	事務事業名	事業 期間	事業費（単位:千円）			事 業 概 要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					29年度事業の成果等	中核 事業
				H28実績	うち 一般財源	人件費 (参考)	事業対象	29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
				H29実績							H29目標	H29実績			
				H30計画							H30目標				
1	取組 項目 i	ながさき畜産収益力向上対策事業費	H28-30	13,957	13,957	8,042	養豚生産者	収益性の高い畜産経営を確立し、所得向上を達成するため、養豚ベンチマーキングの導入推進と優良種豚の導入を支援した。 ※ベンチマーキング: 自己の生産指標や経営成果を数値化し、優良他者と比較することで経営改善を図る手法	活動 指標	ベンチマーキング研修会の開催(回)	2	2	100%	ベンチマーキング研修会を通じた生産技術向上により、母豚1頭あたり肉豚出荷頭数が増加した。	○
				7,654	7,654	8,046					2	2	100%		
				7,120	7,120	7,996					2				
		畜産課				成果 指標	母豚1頭当たり肉豚出荷頭数(頭)	20.5	20.8	101%					
								21.0	21.2	100%					
								21.5							
2	取組 項目 i	畜産クラスター構築事業費	H27-30	488,762	72,629	8,042	養豚生産者	地域特有の実態を踏まえた新たな取組を推進し、地域の中心的な畜産経営体を育成するため、高収益型畜産体制(クラスター)を構築した。豚においては、飼料米の導入や、生産性を高めるための施設導入の検討を行った。	活動 指標	事業推進会議の開催回数(回)	1	1	100%	養豚施設整備棟数は、4取組主体のうち、1取組主体において、入札不調や積雪による工事中断で一部が次年度繰越となった。	○
				1,438,162	31,419	8,046					1	1	100%		
				2,183,212	312,217	7,996					5	3	60%		
		畜産課				成果 指標	養豚施設整備棟数(棟)	8	6	75%					
								13							

3	取組項目 i	養豚価格安定対策費	—	37,873	37,873	1,608	養豚生産者	養豚経営安定対策事業に係る生産者積立金の一部を助成することにより、県内養豚農家の経営安定を図った。	活動指標	価格安定推進会議の回数(回)	1	1	100%	生産者への説明会の開催等により、全ての契約農家で目標どおりに遂行できた。	
				35,974	35,974	1,614					1	1	100%		
				36,032	36,032	1,599					1				
		畜産課													
4		家畜伝染病予防対策費	—	100,363	55,062	138,322	家畜保健衛生所	県内における口蹄疫等の家畜伝染病の発生時に、迅速な初動防疫対策により病原体の封じ込めが可能となるよう体制を整備した。	活動指標	養豚農家の飼養衛生管理基準遵守状況確認率(%)	100	100	100%	家畜伝染病予防法に基づく家畜飼養農家全戸への立入検査等により、口蹄疫の発生が防止できた。	○
				78,419	44,775	138,391					100	100	100%		
				87,245	42,445	137,531					100				
		畜産課													
5	取組項目 ii	畜産技術研修費	—	812	559	804	県職員(獣医師、普及員)	技術の高度化と国際化に対応するため、国(農林水産省)等が開催する畜産技術員研修や家畜衛生講習会等に参加し、指導力の強化を図った。	活動指標	研修参加人数(人)	8	8	100%	地域の実情に応じた研修会を受講し、畜産関係職員の知識及び技術の習熟を図り、畜産農家に対する指導力の強化につながった。	
				672	493	807					8	11	137%		
				556	396	799					11				
		畜産課							成果指標	研修結果の報告率(%)	100	100	100%		
6		家畜保健衛生所費	—	37,212	36,005	32,168	家畜保健衛生所	家畜衛生技術の高度化により、畜産農家及び診療獣医師の家畜保健衛生所に対する高度かつ迅速な対応への要望が強まっていることから、計画的な施設、備品等整備を図り、その機能を向上させた。	活動指標	病性鑑定研修会実施回数(回)	4	4	100%	自動細胞破碎装置等の整備により、検査精度が向上し、検査にかかる時間も短縮されたことから、迅速な診断が可能となり、家畜伝染性疾病的の発生予防、まん延防止が図られた。	
				40,920	22,132	32,184					4	4	100%		
				41,918	36,836	31,984					4				
		畜産課							成果指標	検査機器等整備率(%)	100	100	100%		
7		長崎県獣医師確保対策事業費	—	8,154	8,154	2,413	獣医大学生	産業動物診療獣医師や公務員獣医師を確保するため、獣医学専攻学生に対し修学資金を貸与した。また、就職誘引を図るため、インターンシップ研修を実施した。	活動指標	周知大学数(大学)	16	16	100%	新規貸与希望者3名から申込みがあり、3名に貸与した。また、平成30年4月に本事業の貸与者が県内に3名就職したことから、県内産業動物獣医師等が確保できた。	
				12,351	11,990	4,023					16	16	100%		
				15,725	15,432	3,998					17				
		畜産課							成果指標	新規貸与者数(人)	3	3	100%		
										3					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 経営管理能力を重視した収益性の高い養豚経営の確立	
養豚経営においては、高齢化等の進展による飼養戸数・頭数の減少が続いており、生産基盤が弱体化しつつある。また、生産資材の高止まりや、PED等疾病対策のため、生産コストは上昇している。国際競争力のあ る収益性の高い養豚経営を早期に確立するため、引き続き養豚ベンチマーキングの導入を推進するとともに、豚舎整備や優良種豚(多産系母豚)の導入等を支援して生産基盤の強化を図っていく。 一方で、多産系母豚の能力を最大限発揮させるには、高度な飼養管理技術が必要とされるため、平成30年度からは、養豚専門獣医師を活用した指導強化に取り組む。	
ii) 家畜伝染病の発生防止および防疫態勢の維持・強化	
韓国や中国等の周辺国では依然として口蹄疫等の越境性動物疾病が発生しており、万一、本県で発生した場合には畜産業のみならず地域経済にも大きな影響を及ぼすことが想定されることから、発生した際の被害 を最小限に抑えるために、防疫演習等を通じて関係者が一体となった防疫体制を強化しておく必要がある。	

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業 番号	取組 項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組 項目 i	ながさき畜産収益力向上対策事業費	多産系母豚の飼養管理方法など、新たな技術に対する指導力を強化するため、養豚専門獣医師を活用した指導強化に取り組むこととした。	②	肉豚の出荷頭数の増加と安定生産を図るため、これまでの取組に加え、空き豚房の補改修や廃業施設等の有効活用を検討していく。	拡充
2		畜産クラスター構築事業費	—	—	増頭や地域波及効果の高い事業計画の策定を指導し、国庫補助金の予算確保に努める。	現状維持
3		養豚価格安定対策費	—	—	本事業(国庫)は養豚経営の安定に不可欠な事業であることから、諸外国との貿易協定等の動向を見据えながら、今後も継続的に推進していく。 なお、法制化では、補填金上限が現行の8割から9割に引き上げられ、負担割合は現行の生産者1:国1から生産者1:国3に見直されることが約束されており、今後、TPP協定発効に併せて施行される予定。	現状維持
4	取組 項目 ii	家畜伝染病予防対策費	家畜伝染病が発生した場合に備えて、平成28年度から3か年で埋却地の調査を実施することで初動防疫措置の強化を図っている。また、家畜の伝染性疾病による生産性の低下を防止する対策として、畜種ごとの健康診断等による生産者への指導プログラム事業に取り組むこととした。	②	本事業は家畜伝染病の発生防止・まん延防止に不可欠な事業であり、県も国の衛生対策方針に準じて、継続的に実施していく必要がある。また、鳥インフルエンザや口蹄疫等の越境性動物疾病の発生及びまん延防止のために、飼養衛生管理基準の遵守指導や防疫マニュアルを充実させ、初動防疫態勢を強化するとともに家畜保健衛生所の機能向上を図る。	改善
5		畜産技術研修費	—	—	家畜防疫員のスキルアップやリーダー養成に向け、最新の知識や技術を習得する必要があるため、国等が実施する各種研修会等に積極的に参加し、技術の研鑽を積むとともに伝達講習会の実施等により、県職員全体の技術向上に引き続き努めていく。	現状維持

6	取組項目 ii	家畜保健衛生所費	—	—	家畜伝染病等の発生防止のためには、家畜保健衛生所における高度な診断技術が必要であり、今後も施設、機器の整備は必須であり、国庫事業（消費安全対策交付金）の活用により整備を図ることで、迅速かつ多様な疾病診断を実施する。	現状維持
7		長崎県獣医師確保対策事業費	より効果的な獣医師確保対策を講じるため、修学資金の貸与者数の検討や新たな広報媒体の活用による長崎県のPR等に取り組むこととした。	②	安定的な獣医療の提供のためには、修学資金貸与事業やインターンシップ研修による獣医大学生向けの対策、既に免許を取得している獣医師向けには、本県の魅力及び採用情報を新たな広報媒体としてSNS等を活用し積極的に発信することにより本県への就職誘引を推進する。	改善

注：「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。

② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。

③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。

④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。

⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。

⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。

⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。

⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改革要望）する必要はないか。

⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。

⑩ その他の視点